

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6021	④	担当部課名	総合政策部空港・資産活用課
	担当課長名			梶原 公彦

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	※記載なし
財務会計上の事業名	資産活用事務事業(ただし平成25年度から)
事業の対象【誰(何)を】	池田市内に設けられている34の共同利用施設をはじめとする地域の会館施設について
事業の手段【どうする(させる)ことで】	保有量の見直しを行うことで
事業の目的【どのような結果を得るか】	事業コスト削減と1館ごとの稼働率を向上させる。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成24年度~平成26年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		0		0		0		1,431	-
	人件費(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.15	8,970	1.15	8,970	-
内訳	正職員		0		0	1.15	8,970	1.15	8,970	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0		8,970		10,401	-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		8,970		10,401	-
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター数	館	38	38	38	38	38
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト	千円	94,181	111,120	103,225	104,956	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター利用者数	千人	634	599	628	640	-
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 3か年の期限を設けたプロジェクト的事業なので。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 計画立案及び再編の実施までの事業のため、委託の入る余地無し。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域住民の意見を尊重しつつ、本市の財政状況を踏まえた維持管理費総額の削減や、地域住民の生活に即した施設のあり方といった観点から、会館数の適正な規模についての検討が必要。	(※平成24年度新規事業)

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	180	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6021	担当部課名	総合政策部行政経営課	
		担当課長名	塩川 英樹	

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	行財政改革推進事業
財務会計上の事業名	行財政改革推進事業
事業の対象【誰(何)を】	本市の行財政運営
事業の手段【どうする(させる)ことで】	平成23年度に策定した「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プラン」に沿った取組を進める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	第6次総合計画及び第1期実施計画の期間と連動した行財政改革を行うために、平成23年度から12年間を改革期間とする「行財政改革指針」、4年間を改革期間とする「行財政改革推進プラン」を策定した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第2条第14項、池田市行財政改革推進委員会設置要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		101		109		101		
内 訳	人件費(人・千円)	0.60	4,800	0.40	3,200	0.55	4,290	0.55	4,290	137.5%
	正職員	0.60	4,800	0.40	3,200	0.55	4,290	0.55	4,290	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			4,901		3,309		4,391		4,408	132.7%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,901		3,309		4,391		4,408	132.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	行財政改革推進委員会の開催	回	2	2	2	2	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数	人	700	646	616	599	597
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	93.1	101.4	89.0	90%台	90%台
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	効果額及び職員数は、目標に向けて順調に推移しており、今後も池田市行財政改革推進プランに記載の実施項目に着実に取り組むことが必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	行財政改革は市の内部事項であり、市が主体的に取り組むことが必要である。ただし、行財政改革を推進していくに当たっては、行財政改革推進委員会において、学識経験者及び市民委員など外部の者の意見を聴取しているところである。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成24年度は土地の売却収入等の一時的な効果額が多かったことから、各種指標は改善しているところではあるが、恒常的な歳出抑制・歳入確保に向けた取組が今後は必要である。平成25年度は行政評価を活用した市長・副市長ヒアリングの導入に加え、行財政改革推進委員会を附属機関へ改編し、行財政改革に対する意見具申を行っていただくなど、健全な行財政運営の推進に向けて取り組む予定である。	平成23年度決算においては、黒字決算は維持したものの、経常収支比率は100%を超えたところであり、今後の市税収入の大幅な増加が見込めない中、歳出の抑制が課題である。その現状を踏まえ、平成24年度以降は、事務事業の徹底した見直しやアウトソーシングの推進など、全庁を挙げて行財政改革に着実に取り組むことで、健全な行財政運営を推進する。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 1370
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6022	1・2	担当部課名	総務部納税課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	収納事務事業
財務会計上の事業名	収納事務事業
事業の対象【誰(何)を】	納税義務者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替普及PR ・督促状、催告書等の送付 ・破産・競売事件に係る早期事務処理に取り組む
事業の目的【どのような結果を得るか】	市税収入を確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	コンビニ収納の開始による納税環境の強化
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法施行令第158条の2

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算見込)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	38,195		30,541		43,555		35,867		142.6%
	人件費(人・千円)	6.30	39,900	7.50	55,200	6.35	44,650	7.40	41,740	84.7%
内 訳	正職員	4.30	34,400	6.70	53,600	5.55	43,290	4.60	35,880	82.8%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0	1.00	2,800	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.00	1,900	0.80	1,600	0.80	1,360	1.80	3,060	100.0%
	支出合計 A	78,095		85,741		88,205		77,607		102.9%
財 源	国・府支出金	12125		16377		19312		19100		117.9%
	受益者負担 B	320		228		264		270		115.8%
	その他財源	14454		11344		29176		7000		257.2%
	一般財源	51,196		57,792		39,453		51,237		68.3%
	受益者負担率 B÷A	0.41		0.27		0.30		0.35		112.4%

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98%を堅持	%	97.8	97.9	98.5		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持	%	20	18.5	27.9		
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98.5%を堅持	%				98.5	98.5
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持・安定化	%				27	27

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成24年度、法人市民税の増および個人市民税の不能欠損により徴収率が向上したが、突発的要因によることから、恒常的徴収率向上のための業務改善が必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	事務の内容によっては一部可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
マンパワーは若干改善されたが、引続き、徴収率の維持向上と事務の効率化や職員の意識高揚に向けた取組みが必要と考えている。	徴収率の向上には、意識改革とマンパワーが必要で、人員体制も踏まえた改革が必要と考えている

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	1370
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6022	1	担当部課名	総務部 債権回収センター	
				担当課長名	池田 國弘

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進				
第1期実施計画の事業名	市税徴収強化事業				
財務会計上の事業名	収納事務事業				
事業の対象【誰(何)を】	市税のみならず市公債権の回収				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	未収債権の積極的回収				
事業の目的【どのような結果を得るか】	歳入の確保				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	平成24年度末をもって、市債権コールセンターの廃止。平成25年度より任期付短時間職員の採用。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23			
		事業費(千円)	9,042		9,096		9,120		808		100.3%		
人件費(人・千円)	1.60		11,920		1.60		11,920		3.40	12,738	5.20	17,227	212.5%
事業コスト等	正職員	1.40	11,200	1.40	11,200	1.40	10,920	1.30	10,140	100.0%			
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720		0	100.0%			
	任期付短時間職員(弁護士)		0		0	1.80	1,098	1.70	1,037	-			
	任期付短時間勤務職員		0		0			2.10	5,880	-			
	非常勤職員		0		0		0		0	-			
	アルバイト		0		0		0	0.10	170	-			
支出合計 A		20,962		21,016		21,858		18,035		104.0%			
財源	国・府支出金	8500		8806						0.0%			
	受益者負担 B									-			
	その他財源									-			
	一般財源	12,462		12,210		21,858		18,035		179.0%			
受益者負担率 B÷A										-			

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98%を堅持	%	97.8	97.9	98.5		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持	%	20.0	18.5	27.9		
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度徴収率98.5%を堅持	%				98.5	98.5
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率の堅持・安定化	%				27	27

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成24年度末をもって、市債権コールセンターを廃止。平成25年度より任期付短時間勤務職員を採用している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	滞納整理については、アウトソーシングは、なじまない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
目標に向けて着実に進んでいるが、今後も徴収率の維持・向上に向けて体制の強化と事務の効率化が必要と考えている。	目標に向けて推移しているが、社会経済状況等も踏まえ、一定のマンパワーは必要不可欠で、人材確保が課題と考えている。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	527
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6022	4	ア	担当部課名	総合政策部 政策推進課
				担当課長名	衛門 昭彦

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進				
第1期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業				
財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業				
事業の対象【誰(何)を】	市民及び市出身者、各企業等				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	ホームページや広報誌などで市内外にPRしながら、寄付事業を進める。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	歳入の確保及び寄付者の意見が反映されたまちづくりの運営。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
	※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
	※根拠となる法令の条項までを記入 みんなでつくるまちの寄付条例及び規則				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		2,206	2,679	6,167	10,497	230.2%		
人件費(人・千円)		0.35	2,800	0.70	3,200	0.88	4,385	1.21	4,946	125.0%
内 訳	正職員	0.35	2,800	0.30	2,400	0.48	3,705	0.48	3,705	158.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.40	800	0.40	680	0.73	1,241	100.0%
支出合計 A			5,006	5,879	10,552	15,443	179.5%			
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		5,006	5,879	10,552	15,443	179.5%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	118,989	136,653	57,132	50,000	50,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	633	815	1,574	2,000	2,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	独自の特典やヤフー決済の導入により、市外からも多くの寄付が寄せられており、歳入の確保に繋がっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	定型業務のためアウトソーシングは可能だが、寄付事業のみだと効果は薄い。税関係と絡めるなど、サービスの向上+行財政効果が得られるような工夫が必要。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年度から寄付件数も2倍近くの伸びとなり、自主財源の確保、謝礼品販売による市内企業の育成に寄与できていると認識。反面、事務量の増加に対応するための事務の効率化や、寄付金を基金に積み立てるだけでなく、いかに具体的事業に充当していくかが今後の課題。	リピーターや新たな寄付者獲得のためにも、PRをはじめ他市との差別化を図るほか、顧客管理等運用面での工夫が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 1435
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6023	1	担当部課名	市民生活部総合窓口課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	図書館・石橋プラザ管理運営事業
財務会計上の事業名	市民サービスコーナー運営事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	石橋プラザに市民サービスコーナーを設置
事業の目的【どのような結果を得るか】	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍事項証明書等の交付を市役所総合窓口課以外でも行うことにより、きめ細かな市民サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成19年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	市民サービスコーナーの休所日と石橋プラザの休館日が異なっていたため石橋プラザの休館日に統一した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市立石橋プラザ市民サービスコーナー設置要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	3,550	3,550	3,550	3,550	3,669	3,669	3,760	3,760	103.4%
	人件費(人・千円)	1.74	9,032	2.36	11,330	2.80	11,400	2.80	11,400	118.6%
内 訳	正職員	0.66	5,280	0.66	5,280	0.65	5,070	0.65	5,070	98.5%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.60	5,760	1.35	4,860	1.35	4,860	84.4%
	任期付短時間勤務職員		0	0.10	290	0.10	280	0.10	280	100.0%
	非常勤職員		0		0	0.00	0	0.00	0	-
	アルバイト	0.08	152		0	0.70	1,190	0.70	1,190	-
	支出合計 A	12,582	14,880	14,880	14,880	15,069	15,069	15,160	15,160	101.3%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	12,582	14,880	14,880	14,880	15,069	15,069	15,160	15,160	101.3%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	発行件数	件	8,652	8,681	9,039	9,300	9,500
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	夜間や土曜・日曜・祝日も開館しており、平日に市役所に行けない市民の利用が増えているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市民サービスコーナーとの調整が必要。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
戸籍以外について、夜間や休日でも住民票、印鑑登録証明書等の発行ができることを機会があるごとにPRに努めるとともに利用の促進を図る。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6023	3	担当部課名	市長公室人事課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	職員研修事業
財務会計上の事業名	職員研修事業
事業の対象【誰(何)を】	市職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	階層別研修や専門研修は、一定期間集中的に職種や職務に必要な知識や技術を体系的・専門的に学ぶため集合研修として実施。その他、外部機関が実施する研修に派遣し、能力向上を図る。
事業の目的【どのような結果を得るか】	人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修を充実、あるいは積極的に派遣研修を行なうことで職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員育成を目指す。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	
地方公務員法第39条、池田市職員研修規程	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		3,121		2,492		1,356		
内訳	人件費(人・千円)	2.00	16,000	2.00	16,000	2.00	15,600	2.00	15,600	100.0%
	正職員	2.00	16,000	2.00	16,000	2.00	15,600	2.00	15,600	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			19,121		18,492		16,965		17,960	91.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		19,121		18,492		16,965		17,960	91.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	42	35	27		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	研修満足度	%	78	68	85		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修会実施日数	日	332	276	228		
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修満足度調査実施	回	17	16	11		

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 新たに部長が語るトワイライト研修を実施し、各部門における現状・課題を把握する機会を設けるとともに、市民の立場で行政サービスについて考え、行動できる職員の育成を図った。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 他都道府県において業者から1名が常駐し、受講生への通知やアンケート集計など研修事務はすべて委託する手法も行なわれている。しかしながら、本市の業務量で委託すると、逆により経費がかさむことが判明。現在の一部委託方式(研修ごとに講師に依頼)が最善と判断するが、今後も検討を重ねて参りたい。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
①少数精鋭主義の徹底、②短時間勤務職員や非正規職員の増加、③評価型人事制度への対応等の環境変化へ対応するべく、「本市の研修制度において今何が必要で何が不要か?」「学習する組織や自己啓発型人材育成をどのように醸成していくか?」といった課題の解決が急務となっている。人材育成基本方針策定から10年が経過し、これまでの人材育成のあり方を総括するとともに、向こう10年を見据えた方針のリニューアル(改訂)を行い、研修体系・研修計画をリニューアル後の方針に沿ったかたちに見直さなければならないと考える。	少数精鋭時代を迎えた本市において研修の重要性は高まっており、今後も実施が必要と考えるが、現在の本市の組織に適合した研修の体系とは何かを見直す時期に来ていると考えており、担当者にも指示しているところである。また、従来から実施回数や日数及びアンケート結果から得られた満足度を事務事業評価の指数としているが、回数や受講生の満足度だけでは事業の評価としては不十分であり、評価指標の見直しも必要と考える。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 285
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6023	担当部課名	市長公室 人事課	
		担当課長名	榊野 祐子	

1 事務事業の概要

施策名	健全な行財政運営の推進
第1期実施計画の事業名	職員厚生会補助事業
財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業
事業の対象【誰(何)を】	職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	(財)池田市職員厚生会に補助金を交付し、文化・体育事業等を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地方公務員法第42条及び池田市職員の厚生制度に関する条例の趣旨を実現するため、本市職員の相互共済及び福利厚生を図り、本市行政の円滑な推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	職員アンケートの結果を踏まえ、厚生会が企画実施する文化・体育事業を11月末で終了し、12月からは福利厚生事業にアウトソーシングを行い、公平・公正な制度を導入する。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		2,539		2,232		2,283		
内 訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.13	1,014	0.13	1,014	65.0%
	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.13	1,014	0.13	1,014	65.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			4,139		3,832		3,297		4,014	86.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,139		3,832		3,297		4,014	86.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会員数(上下水道・病院を除く。)	人	744	766	729	713	730
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	企画実施する文化・体育事業への参加者	人	1260	424	1051	177	0
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成24年11月実施の職員アンケートの結果、厚生会が企画実施する事業の継続を望んでいないため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	厚生会が企画実施してきた文化・体育事業について、本年12月からアウトソーシングを行うことを予定しているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 職員アンケートの結果などから、職員の満足度や関心の低下が課題となっている。また、今後は任意団体化に伴いより限られた予算内で職員の認知度・関心度・満足度を高める方策が求められるとともに、住民の理解が得られるものでなければならないことから、事業運営の透明性や公正性の確保が強く求められる。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
--	--------------------------